

四半期報告書

(第18期第1四半期)

株式会社フォーシーズホールディングス

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	4
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	15
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	16

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 2020年2月14日

【四半期会計期間】 第18期第1四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 株式会社フォーシーズホールディングス

【英訳名】 4Cs Holdings Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 天童 淑巳

【本店の所在の場所】 福岡市中央区薬院一丁目1番1号

【電話番号】 092-720-5460

【事務連絡者氏名】 執行役員管理副本部長 上島 正教

【最寄りの連絡場所】 福岡市中央区薬院一丁目1番1号

【電話番号】 092-720-5460

【事務連絡者氏名】 執行役員管理副本部長 上島 正教

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第1四半期連結 累計期間	第18期 第1四半期連結 累計期間	第17期
会計期間	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日	自 2018年10月1日 至 2019年9月30日
売上高 (千円)	505,746	431,049	1,958,097
経常損失 (△) (千円)	△85,866	△96,740	△226,653
親会社株主に帰属する 四半期 (当期) 純損失 (△) (千円)	△102,961	△98,894	△367,918
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△102,961	△98,994	△367,918
純資産額 (千円)	1,332,660	937,069	1,037,351
総資産額 (千円)	2,994,286	2,451,150	2,580,139
1株当たり四半期 (当期) 純損失 (△) (円)	△14.99	△14.58	△54.08
潜在株式調整後1株当たり 四半期 (当期) 純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	44.3	38.0	40.0

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益については、希薄化効果を有する潜在株式は存在するものの1株当たり四半期 (当期) 純損失のため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ (当社及び当社の関係会社) において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの変更等を行っております。詳細は、「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

セグメントごとの主要な関係会社の異動については、以下のとおりであります。

(コミュニケーションセールス事業)

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である株式会社フェヴリナは、2019年10月1日を効力発生日として、当社の連結子会社である株式会社サイエンスポータを吸収合併いたしました。

(化粧品卸事業)

主要な関係会社の異動はありません。

(衛生コンサルティング事業)

前連結会計年度において、非連結子会社であった株式会社HACCPジャパンは、重要性が増したことにより、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、公共工事の増加や米中貿易摩擦の緊張緩和に向けた動きなど好材料がある一方で、世界経済の減速や米強硬姿勢による中東での緊張感の高まりなど先行きの不確実性が高まり、企業の投資姿勢が慎重になっております。更に昨年10月1日の消費税率引き上げによる消費意欲の低迷など、国内景気の先行きには不透明感が強まっております。このような状況のもと、当社グループにおきましては、業績回復に向けて、各事業会社がそれぞれの特性に合わせた積極的な施策を推進してまいりました。しかしながら、当初見込んでいた新規顧客の獲得が出来なかったこと、インバウンド需要の見込みが低下したことや消費税増税前の駆け込み需要の影響による顧客の買い控え等により、予想を下回る業績となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高431,049千円（前年同四半期比14.8%減）となり、営業損失93,811千円（前年同四半期は営業損失83,426千円）、経常損失96,740千円（前年同四半期は経常損失85,866千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失98,894千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失102,961千円）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第1四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

(コミュニケーション・セールス事業)

コミュニケーション・セールス事業におきましては、当期より株式会社フェヴリナと株式会社サイエンスボーテを合併し、新たな顧客層の獲得と育成、WEBでの新規顧客獲得と育成、新規販路開拓において営業効率の向上を目指してまいりました。しかしながら、消費税増税前の駆け込み需要の影響による顧客の買い控え等の影響もあり、予想を下回る結果となりました。これにより、売上高268,162千円（前年同四半期比23.9%減）、セグメント損失83,356千円（前年同四半期はセグメント損失98,361千円）となりました。なお、通信販売以外の新規販売チャネルの開拓においては、国内市場・海外市場において量販店舗への卸しや期間限定店舗への出店も順調に進んでおり、さらに一層の営業効率の効率を図ってまいります。

(化粧品卸事業)

化粧品卸事業におきましては、前期よりECと海外展開への対応を強化しておりました。その結果、ECにおいてはナチュラルアクアジェルとスペシャルパウダーソープが売上を伸ばし、前年対比・目標対比ともクリアすることができました。海外展開においても発注の時期は若干遅れてはおりますが、順調に進んでおります。しかしながら、国内卸におきましては、ナチュラルアクアジェルの売上は継続的に好調ではあるものの、店舗の棚替えによる返品やその他商品の売上の低迷により、売上高146,976千円（前年同四半期比4.9%減）、セグメント利益4,374千円（前年同四半期比85.0%減）となりました。今後は、さらに認知度を高めるために広告宣伝費の投下やPRの強化、海外への積極的展開を強化してまいります。

(衛生コンサルティング事業)

衛生コンサルティング事業におきましては、2020年6月の食品衛生法改正に向けて、セミナー開催や展示会への積極的な出展、「福岡市実証実験フルサポート事業」に採択される等、現在は認知度を高める活動に注力しております。積極的な広報活動により多くの需要はあるものの、社員不足による機会損失、認知度向上のための先行投資もあり、売上高17,042千円、セグメント損失14,499千円となりました。今後は、すでに2月以降で2名の採用が決まっており、1月より久留米リサーチパーク内に事務所を構え、販売スキーム上必要な検体チェックを随時行える体制が整えることができたことにより、さらに積極的な営業活動を強化し受注増に繋げてまいります。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産の残高は2,451,150千円（前連結会計年度末2,580,139千円）、その内訳は流動資産1,978,231千円、固定資産472,918千円となり、前連結会計年度末に比べ128,988千円減少いたしました。これは主に、売掛金の減少39,442千円、商品及び製品の減少9,458千円、顧客関連資産の減少8,576千円等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は1,514,081千円（前連結会計年度末1,542,787千円）、その内訳は流動負債1,048,001千円、固定負債466,079千円となり、前連結会計年度末に比べ28,706千円減少いたしました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金の減少10,000千円、未払法人税等の減少5,307千円、株主優待引当金の減少1,802千円、長期借入金の減少25,737千円によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は937,069千円（前連結会計年度末1,037,351千円）となり、100,282千円減少いたしました。これは親会社株主に帰属する四半期純損失98,894千円を計上したこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当社は、2019年10月1日を効力発生日として、当社の連結子会社である株式会社フェヴリナを吸収合併存続会社とし、同じく当社の連結子会社である株式会社サイエンスポータを吸収合併消滅会社とする吸収合併をいたしました。詳細は、「第4 経理の状況 1. 連結財務諸表等 注記事項（企業統合等関係）」に記載のとおりであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,973,470	6,973,470	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株で あります。
計	6,973,470	6,973,470	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2020年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	—	6,973,470	—	882,788	—	348,109

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 191,600	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 6,710,100	67,101	—
単元未満株式	普通株式 71,770	—	—
発行済株式総数	6,973,470	—	—
総株主の議決権	—	67,101	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式100株(議決権1個)が含まれております。
 2. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式70株及び証券保管振替機構名義の株式50株が含まれております。

② 【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(株)フォーシーズホールディングス	福岡市中央区薬院 一丁目1番1号	191,600	—	191,600	2.74
計	—	191,600	—	191,600	2.74

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,451,925	1,475,397
売掛金	154,506	115,063
商品及び製品	327,711	318,253
原材料及び貯蔵品	25,909	34,079
その他	136,150	35,452
貸倒引当金	△7	△15
流動資産合計	2,096,196	1,978,231
固定資産		
有形固定資産	23,360	33,713
無形固定資産		
のれん	81,014	78,699
顧客関連資産	300,192	291,615
その他	23,238	21,575
無形固定資産合計	404,444	391,890
投資その他の資産	56,137	47,314
固定資産合計	483,942	472,918
資産合計	2,580,139	2,451,150
負債の部		
流動負債		
買掛金	57,340	54,305
短期借入金	450,000	450,000
1年内返済予定の長期借入金	332,948	322,948
未払法人税等	9,667	4,359
賞与引当金	6,500	12,405
返品調整引当金	2,346	2,475
ポイント引当金	4,770	5,942
株主優待引当金	48,630	46,828
その他	140,027	148,736
流動負債合計	1,052,231	1,048,001
固定負債		
長期借入金	394,914	369,177
繰延税金負債	76,699	78,318
資産除去債務	17,250	17,262
その他	1,691	1,321
固定負債合計	490,556	466,079
負債合計	1,542,787	1,514,081
純資産の部		
株主資本		
資本金	882,788	882,788
資本剰余金	349,152	349,152
利益剰余金	△139,855	△240,015
自己株式	△60,244	△60,283
株主資本合計	1,031,840	931,641
新株予約権	5,511	5,427
純資産合計	1,037,351	937,069
負債純資産合計	2,580,139	2,451,150

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年10月1日 至2018年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年10月1日 至2019年12月31日)
売上高	505,746	431,049
売上原価	116,370	115,633
売上総利益	389,376	315,416
返品調整引当金戻入額	24,063	2,346
返品調整引当金繰入額	3,301	2,475
差引売上総利益	410,138	315,287
販売費及び一般管理費	493,564	409,098
営業損失(△)	△83,426	△93,811
営業外収益		
受取利息	5	0
受取賠償金	847	—
その他	333	434
営業外収益合計	1,186	434
営業外費用		
支払利息	3,570	3,134
その他	55	228
営業外費用合計	3,626	3,363
経常損失(△)	△85,866	△96,740
特別利益		
新株予約権戻入益	—	83
特別利益合計	—	83
特別損失		
減損損失	1,555	—
特別損失合計	1,555	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△87,421	△96,656
法人税、住民税及び事業税	666	719
法人税等調整額	14,874	1,618
法人税等合計	15,540	2,337
四半期純損失(△)	△102,961	△98,994
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△100
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△102,961	△98,894

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
四半期純損失(△)	△102,961	△98,994
四半期包括利益	△102,961	△98,994
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△102,961	△98,894
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△100

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間より、株式会社HACCPジャパンは重要性が増したことにより、連結の範囲に含めております。

また、当第1四半期連結会計期間において、連結子会社であった株式会社サイエンスボーテは、連結子会社である株式会社フェヴリナを存続会社とする吸収合併により消滅したため、同社を連結の範囲から除外しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
クレイトン・ダイナミクス株式会社	109,980千円	105,840千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	14,724千円	11,868千円
のれんの償却額	11,629千円	2,314千円

(企業結合等関係)

(連結子会社間の吸収合併)

2019年10月1日を効力発生日として、当社の連結子会社である株式会社フェヴリナが当社の連結子会社である株式会社サイエンスボーテを吸収合併いたしました。

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業(存続会社)

名 称: 株式会社フェヴリナ(当社の連結子会社)

事業内容: 化粧品及び健康食品の通信販売事業

被結合企業(消滅会社)

名 称: 株式会社サイエンスボーテ(当社の連結子会社)

事業内容: 化粧品の通信販売事業

② 企業結合日

2019年10月1日

③ 企業結合の法的形式

株式会社フェヴリナを存続会社とし、株式会社サイエンスボーテを消滅会社とする吸収合併

④ 結合後企業の名称

株式会社フェヴリナ(当社の連結子会社)

⑤ その他取引の概要に関する事項

当社グループの組織再編成の一環として、化粧品及び健康食品の通信販売事業を行っている子会社同士の経営を統合することにより、業務の効率化及び人材・経営資源の集約化を図るとともに、グループ全体の組織力強化ならびに顧客サービスの向上を図るものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	コミュニケーション・セ ールズ事業	化粧品 卸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	352,296	153,449	505,746	—	505,746
セグメント間の内部売上高又は振替高	144	1,150	1,294	△1,294	—
計	352,440	154,600	507,041	△1,294	505,746
セグメント利益又は損失(△)	△98,361	29,253	△69,108	△14,317	△83,426

当第1四半期連結累計期間（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	コミュニケーション・セ ールズ事業	化粧品 卸事業	衛生コンサル ティング事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	267,030	146,976	17,042	431,049	—	431,049
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,132	—	—	1,132	△1,132	—
計	268,162	146,976	17,042	432,181	△1,132	431,049
セグメント利益又は損失(△)	△83,356	4,374	△14,499	△93,482	△328	△93,811

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益又は損失	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間
報告セグメント計	△69,108	△93,482
全社収益(注)1	52,500	80,160
全社費用(注)2	△67,542	△81,123
その他の調整額	724	635
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△83,426	△93,811

(注) 1. 全社収益は、当社におけるグループ会社からの経営指導料であります。

2. 全社費用は、当社における持株会社運営に係る費用であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間に株式会社HACCPジャパンを連結子会社としたことに伴い、「衛生コンサルティング事業」を報告セグメントに追加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純損失(△)	△14円99銭	△14円58銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(千円)	△102,961	△98,894
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(千円)	△102,961	△98,894
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,866	6,781

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失のため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月14日

株式会社フォーシーズホールディングス
取締役会 御中

三優監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉川秀嗣 ㊞指定社員
業務執行社員 公認会計士 堤 剣吾 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォーシーズホールディングスの2019年10月1日から2020年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フォーシーズホールディングス及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	2020年2月14日
【会社名】	株式会社フォーシーズホールディングス
【英訳名】	4Cs Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 天童 淑巳
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	福岡市中央区薬院一丁目1番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 天童 淑巳は、当社の第18期第1四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。